

# 半 期 報 告 書

事業年度 { 自 平成14年4月1日 }  
(第59期中) { 至 平成14年9月30日 }

日本ユニシス株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月20日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** 日本ユニシス株式会社

**【英訳名】** Nihon Unisys, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島 田 精 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番51号(登記上の本店所在地)

**【電話番号】** 03(5546)4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中 西 久 和  
法務部長 野 村 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5546)4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中 西 久 和  
法務部長 野 村 博

**【縦覧に供する場所】** 関西支社  
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)  
中部支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計期間		自 平成12年 至 平成12年 4月1日 9月30日	自 平成13年 至 平成13年 4月1日 9月30日	自 平成14年 至 平成14年 4月1日 9月30日	自 平成12年 至 平成13年 4月1日 3月31日	自 平成13年 至 平成14年 4月1日 3月31日
売上高	百万円	130,522	135,113	136,941	312,203	307,898
経常利益 (は損失)	百万円	1,609	186	3,158	9,430	5,692
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	984	483	6,079	4,876	7,831
純資産額	百万円	89,004	92,842	90,572	92,485	85,062
総資産額	百万円	226,661	227,256	212,194	254,260	257,608
1株当たり純資産額	円	811.62	846.61	825.92	843.36	775.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (は損失)金額	円	8.98	4.41	55.44	44.47	71.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円					
自己資本比率	%	39.3	40.8	42.7	36.4	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,732	12,142	13,030	19,452	21,591
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,098	9,025	12,857	19,178	19,747
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	743	1,494	10,786	1,632	3,085
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	34,124	36,546	29,305	34,874	39,853
従業員数	人	9,325	9,355	8,637	9,157	9,218

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高	百万円	118,869	119,543	115,822	284,892	273,384
経常利益	百万円	689	1,498	2,067	5,786	6,116
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	582	1,546	5,042	3,054	4,376
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	80,444	84,902	83,064	82,504	78,549
総資産額	百万円	205,887	203,791	188,463	231,784	233,804
1株当たり純資産額	円	733.55	774.21	757.45	752.34	716.28
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	5.31	14.10	45.98	27.85	39.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円					
1株当たり中間 (年間)配当額	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	%	39.1	41.7	44.1	35.6	33.6
従業員数	人	5,372	5,272	4,554	5,300	5,192

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)トレード ビジョン	東京都 江東区	200	アウトソーシ ングサービス の提供	70	当社顧客のアウトソー シングサービスの受 託、役員派遣

(注) 提出日現在における議決権の所有割合は67%となっております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,443
システム・エンジニア	4,704
カスタマー・エンジニア他	1,280
スタッフ	1,210
合計	8,637

(注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。  
2. 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	4,554
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。  
また、取締役17人、監査役4人、執行役員13人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問16人(特別顧問を含む)、参事3人、理事2人、休職42人および他社への出向者840人は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済をはじめとする世界景気の減速が続く中、日本経済も金融機関の不良債権処理が進まず、経済回復への見通しも依然不透明な状況となっており、引き続き設備投資は抑制され、雇用環境も悪化の一途を辿っております。しかしながら、このような状況の中、各企業においてIT化は経営の中核をなすものと認識されつつあり、情報システム市場は今後も持続的な成長が期待されております。

このような環境下において、当社といたしましては、サービス、ソフトウェアを中心としたビジネスを一層推進し、新経営方針「Re-Enterprising」に基づき、お客様のITベストパートナーとしての「顧客価値創造企業」となるべく事業活動を展開しております。

具体的な事業展開につきましては、収益の柱である「金融」、「社会公共」等の業界別事業部門と新たなビジネスモデルの構築を行う新規ビジネス部門を置き、安定した収益を維持しつつ、新たなビジネスへの挑戦を続けております。

全社的に注力しておりますアウトソーシング・ビジネスは、今後右肩上がりの成長が予測されている分野であり、当社も次世代型アウトソーシング・サービスモデル「PowerRental<sup>®</sup>」の新サービスとして、人材派遣業務支援サービス「E-StaffCreator」の提供や、米国においてすでにアウトソーシング事業の50%以上を占めるBPO（Business Process Outsourcing）ビジネスを開始したほか、情報セキュリティ分野のサービス強化を行うなど、さらなるビジネスの拡大を目指して積極的に活動しております。

また、米国Microsoft Corporationが発表したMicrosoft<sup>®</sup>.NET（ドットネット）ビジネスを拡充するため、「.NETビジネスディベロプメント」専任組織を発足いたしました。今後当社は、米国Microsoft Corporationをはじめとしたグローバルな戦略提携のもと、ビジネスの拡大を図ってまいります。

加えて、ハードウェアにつきましても、高速度かつ高信頼性を有する大規模WindowsサーバES7000シリーズをより多くのお客様にご利用いただくため、サービス、サポート体制を強化し、拡販を目指しております。また、6月にはシステムの信頼性、可用性、価格性能比を向上したES7000 / 200の販売を開始いたしました。

グループ経営につきましては、各社事業のミッションや戦略をより明確にし、収益力の向上、独自技術の開発、専門領域への深化を目指しており、当中間期は教育事業を専門に行う日本ユニシス・ラーニング株式会社を設立いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの動きが広がる中、システムサービスやアウトソーシングを中心としたサービス・ビジネスが順調な伸びを示し、売上高は1,369億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制に加え、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は29億70百万円（前年同期比37億30百万円増）、経常利益は31億58百万円（前年同期比33億44百万円増）とそれぞれ回復いたしました。また、年金代行返上に伴う特別利益77億98百万円の計上もあり、中間純利益は60億79百万円（前年同期比65億63百万円増）となりました。

売上区分別の実績は、次のとおりであります。

## サービス

サービス売上は、前期からの堅調なシステム構築需要を背景にシステムサービス売上が伸びたこと、およびアウトソーシングサービスの運用受託が本格的にスタートしたことから、776億80百万円（前年同期比10.4%増）と高い伸びを示し、売上高構成比は56.7%（前年同期52.1%）と拡大しました。

## ソフトウェア

ソフトウェア売上は、ハードウェア売上の低迷の影響もあり、オープン系ソフトウェアの売上が伸びなかったこと、およびメインフレーム系ソフトウェアも減少したことから、224億79百万円（前年同期比10.8%減）となり、売上高構成比は16.4%（前年同期18.6%）となりました。

## ハードウェア

ハードウェア売上は、メインフレーム系ハードウェアの新規設置の多くが賃貸契約によったことから、当中間連結会計期間の売上にはあまり貢献できなかったこと、およびオープン系サーバも更新需要が低迷し、UNIXサーバ等が低調に推移したことから、367億81百万円（前年同期比7.0%減）にとどまり、売上高構成比は26.9%（前年同期29.3%）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動によりまかなったものの、社債償還等の財務活動の結果、前期に比べ105億48百万円減少の293億5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前中間純利益を108億99百万円（前年同期比112億1百万円増）、非現金支出費用である減価償却費104億71百万円（前年同期比9億61百万円増）を計上いたしましたが、前期未払計上した特別退職支援金165億30百万円の支払い、厚生年金基金代行部分の返上に伴う退職給付引当金の取崩し等の影響による引当金92億99百万円の減少、および売上債権・仕入債務の減少等の結果、130億30百万円（前年同期比8億88百万円増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産95億58百万円（前年同期比43億38百万円増）の取得ならびに販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産35億77百万円（前年同期比14億57百万円減）の取得等の結果、128億57百万円（前年同期比38億31百万円増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、主に社債償還100億円の支出により、107億86百万円の減少（前年同期比92億92百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	38,332	9.4
ソフトウェア	6,156	22.2
合計	44,489	11.4

- (注) 1. ソフトウェアの金額は、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額と、製品マスターまたは購入ソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用の合計であります。  
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	91,523	2.7	94,552	+0.2
ソフトウェア	18,964	+12.2	28,636	+3.7
ハードウェア	40,161	+11.9	35,445	1.2
合計	150,648	+2.6	158,634	+0.5

- (注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	77,680	+10.4
ソフトウェア	22,479	10.8
ハードウェア	36,781	7.0
合計	136,941	+1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループはお客様のIT化ニーズを反映し、お客様にとって魅力ある「顧客価値創造企業」となるべく、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、急速に変化する市場環境に適合した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これらの活動の成果として、当社は、大規模WindowsサーバーES7000等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、高度なセキュリティを維持するアウトソーシング・サービス商品、最先端のネットワーク技術を適用した商品の開発についても取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・金融機関におけるミッションクリティカル・システム構築を支援するオープン・ミドルウェア「MIDMOST」の開発
- ・電子自治体向けソリューション「UniCity総合文書管理システム」の開発
- ・医療機関におけるオーダリングシステム（処方指示の登録等）から電子カルテまでをカバーするソリューション「UniCare」の開発
- ・通品販売業界における顧客の問い合わせやクレームをマーケティングに活用するソリューション「CV Pro」の開発
- ・情報化戦略立案からシステム構築支援および開発手法（テクニカルキット）に至る情報システム構築の全般に渡るITコンサルティングサービス「LUCINA®」の開発
- ・Webサービス技術に関連するソリューション開発および新たなビジネスモデルの実施検証
- ・RFID（Radio Frequency IDentification）、ICカード、二次元バーコードなどの自動認識分野における利用技術の研究
- ・セキュリティ技術（認証／暗号化／権限管理など）に関する研究

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、26億50百万円であります。

Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	
計	109,663,524	109,663,524		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間において、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

## (4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人:岡 征雄)	タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード ブルーベル, ペン シルバニア 19424 U.S.A (東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,899	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,699	3.37
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,329	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,529	1.40
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 プリート ストリート ロンドン EC4A 2BB, U.K	1,413	1.29
年金特金 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 3口	東京都港区芝3-23-1	1,190	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	974	0.89
計		77,936	71.07

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,630,900	1,096,309	
単元未満株式	普通株式 29,524		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,096,309	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,300株(議決権243個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	1,100		1,100	0.0
(相互保有株式) (株)静岡ソフトバンク	静岡県静岡市太田町33	1,000		1,000	0.0
(株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 22 - 10	1,000		1,000	0.0
計		3,100		3,100	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	975	1,138	1,097	1,017	950	968
最低(円)	795	903	850	890	811	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		32,270		29,350		34,901	
2 受取手形及び売掛金	3	62,660		54,796		85,384	
3 有価証券		4,401		-		-	
4 たな卸資産		25,604		24,440		22,009	
5 繰延税金資産		-		13,228		12,626	
6 その他		13,263		5,416		12,234	
7 貸倒引当金		131		67		183	
流動資産合計		138,068	60.8	127,164	59.9	166,972	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置及び運搬具		27,262		27,821		25,759	
(2) その他		13,456		11,493		12,062	
有形固定資産合計		40,718		39,314		37,822	
2 無形固定資産		11,757		-		-	
(1) ソフトウェア		-		13,786		13,546	
(2) その他		-		387		402	
無形固定資産合計		-		14,174		13,948	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,009		9,135		9,623	
(2) 繰延税金資産		10,802		8,631		13,489	
(3) 敷金		14,124		12,374		14,230	
(4) その他		2,503		2,096		2,197	
(5) 貸倒引当金		728		697		676	
投資その他の資産合計		36,711		31,541		38,864	
固定資産合計		89,187	39.2	85,030	40.1	90,635	35.2
資産合計		227,256	100.0	212,194	100.0	257,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	3	30,667		31,612		41,093	
2		11,696		9,809		10,169	
3		7,469		9,317		8,209	
4		10,000		-		10,000	
5		597		442		3,438	
6		15,510		12,370		14,202	
7		1,244		1,162		1,460	
8		17,936		18,717		35,732	
		流動負債合計	41.9	83,433	39.3	124,305	48.2
<b>固定負債</b>							
1		21,174		24,457		25,674	
2		11,864		5,352		14,236	
3		866		803		828	
4		3,834		6,028		6,077	
		固定負債合計	16.6	36,642	17.3	46,816	18.2
		負債合計	58.5	120,075	56.6	171,122	66.4
<b>(少数株主持分)</b>							
		少数株主持分	0.7	1,546	0.7	1,423	0.6
<b>(資本の部)</b>							
		資本金	2.4	-	-	5,483	2.1
		資本準備金	6.7	-	-	15,281	5.9
		連結剰余金	31.1	-	-	63,006	24.5
		その他有価証券評価差額金	0.6	-	-	1,292	0.5
		自己株式	0.0	-	-	0	0.0
		資本合計	40.8	-	-	85,062	33.0
		資本金	-	5,483	2.6	-	-
		資本剰余金	-	15,281	7.2	-	-
		利益剰余金	-	68,630	32.3	-	-
		その他有価証券評価差額金	-	1,177	0.6	-	-
		自己株式	-	0	0.0	-	-
		資本合計	-	90,572	42.7	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	212,194	100.0	257,608	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		135,113	100.0	136,941	100.0	307,898	100.0
売上原価		97,543	72.2	100,220	73.2	226,771	73.7
売上総利益		37,569	27.8	36,720	26.8	81,126	26.3
販売費及び一般管理費	1	38,329	28.4	33,750	24.6	76,440	24.8
営業利益(は損失)		759	0.6	2,970	2.2	4,686	1.5
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		236		94		309	
2 上場有価証券売却益		346		23		847	
3 為替差益		50		90		92	
4 建物賃貸収入		278		296		498	
5 その他		218		228		385	
営業外収益合計		1,130	0.9	733	0.5	2,132	0.7
営業外費用							
1 支払利息		537		504		1,033	
2 その他		19		40		92	
営業外費用合計		556	0.4	544	0.4	1,125	0.4
経常利益(は損失)		186	0.1	3,158	2.3	5,692	1.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		143		54		73	
2 厚生年金基金代行部分 返上差額		-		7,798		-	
3 その他		-		4		32	
特別利益合計		143	0.1	7,857	5.7	106	0.1
特別損失							
1 固定資産売却却損	2	62		8		127	
2 投資有価証券評価損		153		70		251	
3 出資金評価損		-		25		-	
4 特別退職支援金		-		-		16,530	
5 子会社事業構造改善費用	3	-		-		1,453	
6 その他	4	44		11		138	
特別損失合計		259	0.2	116	0.1	18,501	6.0
税金等調整前中間 (当期)純利益(は損失)		302	0.2	10,899	7.9	12,702	4.1
法人税、住民税 及び事業税	5	541		397		5,007	
法人税等調整額		506		4,339		9,895	
法人税等合計		35	0.1	4,736	3.5	4,887	1.6
少数株主利益		146	0.1	82	0.0	16	0.0
中間(当期)純利益 (は損失)		483	0.4	6,079	4.4	7,831	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			71,720		-		71,720
連結剰余金減少高							
1 配当金		411		-		822	
2 役員賞与		59	471	-	-	59	882
中間(当期)純損失			483		-		7,831
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			70,765		-		63,006
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-		15,281		-
資本剰余金中間期末残高			-		15,281		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-		63,006		-
利益剰余金増加高							
中間純利益			-		6,079		-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		411		-	
2 役員賞与		-		24		-	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		-	-	19	455	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		68,630		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益( は損失)		302	10,899	12,702
減価償却費		9,509	10,471	20,646
特別退職支援金		-	-	16,530
投資有価証券売却益		346	27	880
引当金の増減額		1,581	9,299	4,131
受取利息及び受取配当金		236	94	309
支払利息		537	504	1,033
売上債権の減少額		38,078	30,588	15,354
たな卸資産の増加額		7,815	2,431	4,220
仕入債務の減少額		23,397	9,487	12,930
その他		259	2,295	2,594
小計		17,868	33,417	29,247
利息及び配当金の受取額		236	59	322
利息の支払額		539	521	1,043
特別退職支援金の支払額		-	16,530	-
法人税等の支払額		5,423	3,393	6,935
営業活動による キャッシュ・フロー		12,142	13,030	21,591
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		5,219	9,558	11,996
有形固定資産 の売却による収入		46	123	213
無形固定資産 の取得による支出		5,035	3,577	10,011
投資有価証券 の取得による支出		558	210	728
投資有価証券 の売却による収入		1,713	325	2,662
その他		26	40	112
投資活動による キャッシュ・フロー		9,025	12,857	19,747

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		611	360	2,138
長期借入による収入		200	200	12,600
長期借入金の 返済による支出		666	309	7,826
その他借入による収入		-	230	1,408
その他借入の 返済による支出		-	128	129
社債の償還による支出		-	10,000	-
配当金の支払額		411	411	822
その他		5	8	5
財務活動による キャッシュ・フロー		1,494	10,786	3,085
現金及び現金同等物 の増減額		1,622	10,613	4,929
現金及び現金同等物 の期首残高		34,874	39,853	34,874
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		50	64	50
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,546	29,305	39,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(15社)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス                      なお、(株)エイタスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(16社)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス                      (株)トレードビジョン                      なお、(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(15社)                      ユニアデックス(株)                      日本ユニシス・サプライ(株)                      日本ユニシス・ソフトウェア(株)                      広島ソフト・エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株)                      日本ユニシス情報システム(株)                      O.S.エンジニアリング(株)                      日本ユニシス・ビジネス(株)                      北海道ソフト・エンジニアリング(株)                      東北ソフト・エンジニアリング(株)                      中部ソフト・エンジニアリング(株)                      関西ソフト・エンジニアリング(株)                      九州ソフト・エンジニアリング(株)                      (株)国際システム                      (株)エイタス                      なお、(株)エイタスは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社)                      NULシステムサービス・コーポレーション他                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク、他6社)は、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ中間純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク、他6社)は、それぞれ当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱国際システムの中間決算日は中間連結決算日と異なり、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、㈱国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券  b デリバティブ	<p>その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価基準</p> <p>時価法</p>	<p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>c たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 機械装置及び運搬具</p>	<p>販売用コンピュータ主として移動平均法による原価基準 (会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当中間連結会計期間より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にともなう影響額は軽微であります。</p> <p>保守サービス用部品他移動平均法による原価基準</p> <p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ378百万円多く計上されております。</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>保守サービス用部品他 同左</p> <p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当連結会計年度より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にともなう影響額は軽微であります。</p> <p>保守サービス用部品他 同左</p> <p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ733百万円少なく、税金等調整前当期純損失は733百万円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>b 有形固定資産 のその他</p> <p>c 無形固定資産</p>	<p>建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。 また、連結子会社日本ユニシス・サプライ株の一部の工場設備については、従来より定額法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ171百万円多く計上されております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年あります。</p>	<p>建物及び構築物 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>建物及び構築物 同左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ358百万円少なく、税金等調整前当期純損失は358百万円多く計上されております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>b 退職給付引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間連結会計期間末における返還相当額は41,205百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ有効性の評価の方法 同左	ヘッジ有効性の評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則および手続の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
売上計上基準の変更	<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当中間連結会計期間よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,065百万円少なく、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ268百万円多く計上されております。</p>		<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当連結会計年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当連結会計年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税金等調整前当期純損失は49百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 「有価証券」の区分表示</p> <p>(2) 「繰延税金資産」(流動資産)の区分表示</p> <p>(3) 無形固定資産の区分表示</p>	<p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」(前中間連結会計期間末1,105百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末6,024百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として表示していた「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末11,337百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」(前中間連結会計期間末420百万円)と区分し表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
物流関連費の計上区分の変更		<p>当社ビジネスプロセス見直しにより、倉庫が従来の商品の保管場所から、客先出荷に係る商品の検収場所へ変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当中間連結会計期間862百万円）について、当中間連結会計期間より売上原価に計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に係る影響額はありません。</p>	
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
金融商品会計	<p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,311百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産953百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。</p>		<p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,292百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,230百万円増加し、固定資産の繰延税金資産939百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>中間連結財務諸表における法人税等の会計処理</p>	<p>当社および連結子会社は、中間連結財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、当社については中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は386百万円、流動資産のその他は68百万円それぞれ多く計上され、固定資産の繰延税金資産は137百万円、未払法人税等は680百万円それぞれ少なく計上され、中間純損失は997百万円少なく計上されております。</p>	<p>連結子会社は、中間連結財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は52百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額は113,998百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は120,584百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は117,090百万円であります。
2	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 7,324百万円	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 6,067百万円	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 6,868百万円
3	中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 995百万円 支払手形 338百万円		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 31百万円 支払手形 507百万円
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 12,500百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 12,500百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 12,500百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円

## (中間連結損益計算書関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,242</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,957</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	4,309	従業員給料手当	15,087	退職給付費用	3,242	研究開発費	2,957	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>13,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	4,219	従業員給料手当	13,726	退職給付費用	2,286	研究開発費	2,650	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>8,491</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>29,534</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,292</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	8,491	従業員給料手当	29,534	退職給付費用	6,292	研究開発費	6,429
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	4,309																																
従業員給料手当	15,087																																
退職給付費用	3,242																																
研究開発費	2,957																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	4,219																																
従業員給料手当	13,726																																
退職給付費用	2,286																																
研究開発費	2,650																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	8,491																																
従業員給料手当	29,534																																
退職給付費用	6,292																																
研究開発費	6,429																																
2	固定資産売却却損の内訳の主なものは、建物附属設備等の廃却損45百万円であります。	固定資産売却却損の内訳の主なものは、器具及び備品の廃却損6百万円であります。	固定資産売却却損の内訳の主なものは、建物及び構築物の廃却損77百万円であります。																														
3			子会社事業構造改善費用は、連結子会社(日本ユニシス・サプライ株)において、ビジネスフォームの需要減退による市場規模が縮小したことに伴う、工場の建物及び構築物の臨時償却等によるものであります。																														
4	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損損24百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損10百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損82百万円であります。																														
5	当中間連結会計期間における連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。																																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																												
1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,270</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド他)</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,546</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	32,270	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	125	有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド他)	4,401	現金及び現金同等物	36,546	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,350</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,305</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	29,350	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45	現金及び現金同等物	29,305	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,901</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (売戻し条件付き現先)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,853</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	34,901	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	47	短期貸付金 (売戻し条件付き現先)	5,000	現金及び現金同等物	39,853
	百万円																														
現金及び預金勘定	32,270																														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	125																														
有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド他)	4,401																														
現金及び現金同等物	36,546																														
	百万円																														
現金及び預金勘定	29,350																														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45																														
現金及び現金同等物	29,305																														
	百万円																														
現金及び預金勘定	34,901																														
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	47																														
短期貸付金 (売戻し条件付き現先)	5,000																														
現金及び現金同等物	39,853																														

## (リース取引関係)

## (借主側)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 11	百万円 7	百万円 3	機械装置及び運搬具	百万円 7	百万円 2	百万円 5	機械装置及び運搬具	百万円 7	百万円 1	百万円 6
有形固定資産のその他	273	112	161	有形固定資産のその他	637	249	388	有形固定資産のその他	273	146	127
無形固定資産	1,881	156	1,724	ソフトウェア	2,781	558	2,223	ソフトウェア	2,700	332	2,368
合計	2,166	276	1,889	合計	3,426	809	2,617	合計	2,981	479	2,501
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 338百万円 1年超 1,551百万円 合計 1,889百万円				(注) 同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 591百万円 1年超 2,025百万円 合計 2,617百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 502百万円 1年超 1,999百万円 合計 2,501百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 230百万円 減価償却費相当額 230百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左  支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 293百万円 減価償却費相当額 293百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 441百万円 減価償却費相当額 441百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (貸主側)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	百万円 889	百万円 467	百万円 421	機械装置及び運搬具	百万円 793	百万円 528	百万円 265	機械装置及び運搬具	百万円 1,410	百万円 1,067	百万円 342
合計	889	467	421	合計	793	528	265	合計	1,410	1,067	342
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
1年超				1年超				1年超			
合計				合計				合計			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
102百万円				94百万円				211百万円			
88百万円				87百万円				184百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,995百万円	8,239百万円	2,243百万円
(2) 債券	25百万円	25百万円	0百万円
計	6,020百万円	8,265百万円	2,244百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,280百万円
その他	4,401百万円

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,354百万円	7,366百万円	2,012百万円
(2) 債券	20百万円	20百万円	0百万円
(3) その他	50百万円	49百万円	1百万円
計	5,424百万円	7,435百万円	2,011百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,589百万円
----------------	----------

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,459百万円	7,660百万円	2,201百万円
(2) 債券	25百万円	25百万円	0百万円
計	5,484百万円	7,685百万円	2,201百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について129百万円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,767百万円
----------------	----------

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	846円61銭	825円92銭	775円68銭
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)	4円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	55円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響はありません。	71円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,079	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	6,079	-
期中平均株式数(千株)	-	109,662	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>特別退職支援制度「特別プログラム」の実施</p> <p>当社は、平成13年11月7日開催の取締役会において、次のとおり特別退職支援制度「特別プログラム」を実施することを決定いたしました。</p> <p>1. 経緯</p> <p>当社は、従来より人事制度のひとつとして、従業員の進路選択の幅を広げ、自己の能力・経験を活用しうる仕事に自らの希望で転身・独立することを会社が支援する「特別退職制度」を実施してまいりました。</p> <p>これに加えて、当連結会計年度において、「コスト競争力の強化」のため、応募期間を限定した「特別退職支援制度」の特別プログラムを実施し、抜本的なコスト構造の改善を図ることといたしました。</p> <p>2. 「特別プログラム」の実施内容</p> <p>募集人員： 400名程度</p> <p>対象年齢： 満40歳以上満59歳未満</p> <p>募集期間： 平成14年2月18日から平成14年3月1日まで(予定)</p> <p>退職日： 平成14年3月31日(予定)</p> <p>3. 「特別プログラム」実施に伴う費用の見込額</p> <p>10,400百万円</p>		<p>当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に特別利益として8,569百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,853		25,344		30,821	
2 受取手形	3	299		248		818	
3 売掛金		54,862		44,776		75,718	
4 たな卸資産		18,881		17,343		16,354	
5 繰延税金資産		-		10,042		9,499	
6 その他		20,667		13,145		18,182	
7 貸倒引当金		111		48		159	
流動資産合計		121,453	59.6	110,851	58.8	151,236	64.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 営業用コンピュータ	5	24,983		25,652		23,691	
(2) その他		10,181		9,021		9,594	
有形固定資産合計	1	35,164		34,673		33,286	
2 無形固定資産		10,393		-		-	
(1) ソフトウェア		-		12,190		11,855	
(2) その他		-		260		263	
無形固定資産合計		-		12,451		12,119	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金		13,552		11,522		13,535	
(2) その他		23,925		19,637		24,286	
(3) 貸倒引当金		700		671		658	
投資その他の資産合計		36,780		30,487		37,162	
固定資産合計		82,338	40.4	77,612	41.2	82,567	35.3
資産合計		203,791	100.0	188,463	100.0	233,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	3	1,445		1,154		962	
2 買掛金		28,086		28,467		40,050	
3 短期借入金		10,010		8,420		8,620	
4 1年以内に返済予定 の長期借入金		7,426		9,309		8,184	
5 1年以内に償還予定 の社債		10,000		-		10,000	
6 未払法人税等		25		26		2,115	
7 未払費用		10,775		7,885		9,866	
8 引当金		1,244		1,155		1,452	
9 その他		15,516		16,225		32,409	
<b>流動負債合計</b>		<b>84,530</b>	<b>41.5</b>	<b>72,644</b>	<b>38.5</b>	<b>113,662</b>	<b>48.6</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		21,166		24,457		25,674	
2 退職給付引当金		9,013		3,275		10,808	
3 その他の引当金		813		723		742	
4 その他		3,365		4,299		4,367	
<b>固定負債合計</b>		<b>34,358</b>	<b>16.8</b>	<b>32,755</b>	<b>17.4</b>	<b>41,592</b>	<b>17.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>118,888</b>	<b>58.3</b>	<b>105,399</b>	<b>55.9</b>	<b>155,254</b>	<b>66.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		5,483	2.7	-	-	5,483	2.3
資本準備金		15,281	7.5	-	-	15,281	6.5
利益準備金		1,370	0.7	-	-	1,370	0.6
<b>その他の剰余金</b>							
1 任意積立金		17,861		-		17,861	
2 中間(当期)未処分利益		43,592		-		37,258	
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>61,453</b>	<b>30.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>55,119</b>	<b>23.6</b>
その他有価証券評価差額金		1,312	0.6	-	-	1,294	0.6
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
<b>資本合計</b>		<b>84,902</b>	<b>41.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>78,549</b>	<b>33.6</b>
<b>資本剰余金</b>							
資本金		-	-	5,483	2.9	-	-
資本剰余金		-	-	15,281	8.1	-	-
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		-	-	1,370		-	
2 任意積立金		-	-	18,040		-	
3 中間未処分利益		-	-	41,709		-	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>61,121</b>	<b>32.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金		-	-	1,178	0.6	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
<b>資本合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>83,064</b>	<b>44.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>203,791</b>	<b>100.0</b>	<b>188,463</b>	<b>100.0</b>	<b>233,804</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		119,543	100.0	115,822	100.0	273,384	100.0
売上原価		88,372	73.9	86,965	75.1	206,066	75.4
売上総利益		31,170	26.1	28,857	24.9	67,317	24.6
販売費及び一般管理費		32,544	27.2	27,413	23.7	64,749	23.7
営業利益( は損失)		1,374	1.1	1,443	1.2	2,568	0.9
営業外収益	1	3,446	2.9	1,136	1.0	4,697	1.7
営業外費用	2	573	0.5	513	0.4	1,148	0.4
経常利益		1,498	1.3	2,067	1.8	6,116	2.2
特別利益	3	142	0.1	6,788	5.8	109	0.0
特別損失	4	239	0.2	114	0.1	14,674	5.3
税引前中間(当期)純利益 ( は損失)		1,401	1.2	8,740	7.5	8,448	3.1
法人税、住民税 及び事業税		103		3		2,775	
法人税等調整額		248		3,694		6,847	
法人税等合計		145	0.1	3,698	3.1	4,072	1.5
中間(当期)純利益 ( は損失)		1,546	1.3	5,042	4.4	4,376	1.6
前期繰越利益		42,046		36,667		42,046	
中間配当額		-		-		411	
中間(当期)未処分利益		43,592		41,709		37,258	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>販売用コンピュータ 移動平均法による原価基準 (会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当中間会計期間より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にともなう影響額は軽微であります。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 時価法</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当事業年度より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にともなう影響額は軽微であります。 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 営業用コンピュータ</p> <p>(2) 有形固定資産のその他</p>	<p>賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間会計期間より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失は361百万円多く、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ361百万円少なく計上されております。 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間会計期間より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失は151百万円多く、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ151百万円少なく計上されております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ716百万円少なく、税引前当期純損失は716百万円多く計上されております。</p> <p>同左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ303百万円少なく、税引前当期純損失は303百万円多く計上されております。</p>



項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(40,927百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は34,604百万円であります。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>
(4) 役員退職給与引当金	<p>役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額の全額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額の全額を計上しております。</p>
(5) 進路選択支援補填引当金	<p>進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、中間会計期間末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>	同左	<p>進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、事業年度末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。なお、為 替予約が付されている 外貨建金銭債務につい ては振当処理を行って おります。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 商品輸入の予定取引に 関する為替変動リスク に対して為替予約取引 を、変動金利の短期借 入金の金利変動リスク に対して金利スワップ 取引をそれぞれヘッジ 手段として、ヘッジ取 引を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ 対象の範囲内で為替変 動リスクおよび金利変 動リスクをヘッジする 手段として行い、投機 目的やトレーディング 目的のデリバティブ取 引は行わない方針であ ります。 ヘッジ有効性の評価の 方法 ヘッジ有効性の判定 は、原則としてヘッジ 開始時から有効性判定 時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場 変動又はキャッシュ・ フロー変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較 し、両者の変動額等を 基礎にして判断してお ります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の 方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の 方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項 消費税等の会計処 理</p>	<p>税抜き方式を採用しており ます。 なお、仮払消費税等および 仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>税抜き方式を採用しており ます。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則および手続の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
売上計上基準の変更	<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当中間会計期間よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,060百万円少なく、営業損失は266百万円多く、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ266百万円少なく計上されております。</p>		<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当事業年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当事業年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は419百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ49百万円少なく、税引前当期純損失は49百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>(1) 貸付金の区分表示</p> <p>(2) 繰延税金資産(流動資産)区分表示</p>	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「貸付金」(当中間会計期間末4,654百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末3,907百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
(3) 繰延税金資産(固定資産)の区分表示  (4) 無形固定資産の区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた固定資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末9,985百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	前中間会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」(前中間会計期間末10,125百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」(前中間会計期間末267百万円)と区分し表示しております。

#### 追加情報

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
物流関連費の計上区分の変更		当社ビジネスプロセス見直しにより、倉庫が従来の商品の保管場所から、客先出荷に係る商品の検収場所へ変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費(当中間会計期間656百万円)について、当中間会計期間より売上原価に計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に係る影響額はありませぬ。	
金融商品会計	当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金1,312百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産954百万円が減少しております。		当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金1,294百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産941百万円減少しております。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>中間財務諸表における法人税等の会計処理</p>	<p>中間財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は386百万円、流動資産のその他は68百万円それぞれ多く計上され、固定資産の繰延税金資産は137百万円、未払法人税等は680百万円それぞれ少なく計上され、中間純利益は997百万円多く計上されております。</p>		
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p>		<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（前中間会計期間末0百万円）は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。</p>	
<p>自己株式</p>			<p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	105,942百万円	111,936百万円	108,517百万円
2 偶発債務	子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 476百万円 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,970百万円	子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 405百万円 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 4,874百万円	子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 441百万円 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,664百万円
3 中間期末日満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 995百万円 支払手形 338百万円		事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 5百万円 支払手形 349百万円
4 特定融資枠契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の12,500百万円 総額 借入実行 残高 -百万円 未使用枠 残高 12,500百万円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の12,500百万円 総額 借入実行 残高 -百万円 未使用枠 残高 12,500百万円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の12,500百万円 総額 借入実行 残高 -百万円 未使用枠 残高 12,500百万円
5 営業用コンピュータ	営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。	同左	同左

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益	重要なものは次のとおりです。 受取利息 107百万円 受取配当金 2,286百万円 上場有価証券売却益 342百万円	重要なものは次のとおりです。 受取利息 86百万円 受取配当金 348百万円 上場有価証券売却益 23百万円	重要なものは次のとおりです。 受取利息 232百万円 受取配当金 2,303百万円 上場有価証券売却益 843百万円
2 営業外費用	重要なものは次のとおりです。 支払利息 456百万円	重要なものは次のとおりです。 支払利息 388百万円	重要なものは次のとおりです。 支払利息 863百万円
3 特別利益		重要なものは次のとおりです。 厚生年金基金代行部分返上差額 6,674百万円	
4 特別損失			重要なものは次のとおりです。 特別退職支援金 14,258百万円
5 固定資産減価償却実施額			
有形固定資産	6,880百万円	6,661百万円	13,883百万円
無形固定資産	1,998百万円	2,999百万円	4,601百万円
合計	8,878百万円	9,661百万円	18,484百万円



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	774円21銭	757円45銭	716円28銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	45円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響はありません。	39円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	-	5,042	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	5,042	-
期中平均株式数(千株)	-	109,662	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>特別退職支援制度「特別プログラム」の実施</p> <p>平成13年11月7日開催の取締役会において、次のとおり特別退職支援制度「特別プログラム」を実施することを決定いたしました。</p> <p>1 経緯</p> <p>従来より人事制度のひとつとして、従業員の進路選択の幅を広げ、自己の能力・経験を活用しうる仕事に自らの希望で転身・独立することを会社が支援する「特別退職制度」を実施してまいりました。</p> <p>これに加えて、当事業年度において、「コスト競争力の強化」のため、応募期間を限定した「特別退職支援制度」の特別プログラムを実施し、抜本的なコスト構造の改善を図ることいたしました。</p> <p>2 「特別プログラム」の実施内容</p> <p>募集人員： 300名程度</p> <p>対象年齢： 満40歳以上満59歳未満</p> <p>募集期間： 平成14年2月18日から平成14年3月1日まで(予定)</p> <p>退職日： 平成14年3月31日(予定)</p> <p>3 「特別プログラム」実施に伴う費用の見込額</p> <p>7,770百万円</p>		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。</p> <p>これにより、翌事業年度の損益に特別利益として7,256百万円が見込まれます。</p> <p>なお、この特別利益は、平成14年3月末の厚生年金基金の財政再計算結果に基づく退職給付債務の再計算を行った上で金額を確定し、計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

平成14年11月7日開催の取締役会において第59期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額      | 411,233,888円 |
| 2. 1株当たりの金額           | 3円75銭        |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成14年12月10日  |

(注) 当社定款第34条の規定に基づき平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第58期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出
		至	平成14年3月31日	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 湯佐 富治 印

関与社員

公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の原則および手続の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は1,065百万円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ268百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

日本ユニシス株式会社  
代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯佐富治 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 湯佐 富治 印

関与社員

公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理の原則および手続の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は1,060百万円少なく、営業損失は266百万円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ266百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

日本ユニシス株式会社  
代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 湯佐富治 印  
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。